



# CTC Report

秋・冬号

第36期中間報告書 2014年4月1日～2014年9月30日



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



代表取締役社長 菊地 哲

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、2014年度を「成長軌道への復帰を目指す年」と位置づけ、サービスの拡充や組織力の強化に向けて、様々な施策を推進しております。2014年度上期（2014年4月～2014年9月）の当社グループの取り組みについて、以下ご報告いたします。

## Q 2014年度上期の市況と業績をどのように評価されていますか？

**A** 2014年度上期における日本経済は、消費税率引き上げによる影響が一部見られましたが、円安や株高を背景に大企業を中心に企業収益は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、情報通信業の一部でIT投資に対する慎重な姿勢が見受けられるものの、金融業に加え、流通業や製造業の一部ではIT投資意欲が高まりつつあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。こうした中、当社グループでは、情報通信事業において携帯キャリア向けの設備増強案件を推進したほか、金融・社会インフラ事業ではメガバンク向けシステムの開発や、電力系通信子会社の設備増強案件、郵便会社向けインフラ構築、流通事業では小売・コンビニエンスストア向け案件への営業活動に注力しました。これにより、売上収益は161,127百万円（前年同期比5.9%増）と堅調に推移したほか、売上収益ならびに全ての利益項目で前年同期比増収増益となり、通期の営業利益目標270億円を射程圏内に捉えた、まずまずの進捗状況になったと認識しています。

## Q 2014年度の注力テーマの進捗状況についてお聞かせください。

**A** 2014年度は当社グループの強みである「ITサービス総合力の更なる強化」や「採算性の改善に向けた取り組み」を注力テーマに掲げ、様々な施策を推進しています。

「ITサービス総合力の更なる強化」では、まず4月に、各グループに分散していたサービス、保守、製品の主管部門を統合したITサービス事業グループを発足し、ITサービス推進体制の強化を図りました。また、従来、業界セグメントごとの対面営業を展開してきましたが、今年度より一部大型案件においては、提案・コンサルティングはエンタープライズ事業、開発は流通事業といった体制で事業グループを超えた全社横断的な取り組みを開始し、手応えを感じています。

7月には、当社の総合検証センター「テクニカルソリューションセンター」が国内およびアジア太平洋地域では初となる「Oracle Authorized Solution Center」の認定を受けました。これにより、今まで以上に最先端のソリューション提案や検証が可能となる体制を構築したことになります。

また8月には、日々発生するPCでの入力作業や調査などを自動化する新たなクラウドサービス「eAssist」の提供を開始し、一連の業務支援クラウドサービスを「Business Evolution」シリーズとして体系化しました。

さらに、近年、特定の企業を狙った巧妙で検知しにくい標的型攻撃が拡大しており、セキュリティレベルの高いシステムの構築のみならず、日々の運用においてもセキュリティレベルの維持が不可欠となってきている状況に対応するため、10月よりお客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日遠隔から監視する「CTCセキュリティ・オペレーション・センター」を開設しました。また、緊急時の対応、機器の設定変更や運用などを一元的に行う「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の提供を開始するなど、セキュリティ分野のサービスの強化も図りました。

「採算性の改善に向けた取り組み」については、「守りの徹底」を合言葉に、SI開発案件の事前審査・見積りの厳密化、モニタリング強化を通じたプロジェクト管理の徹底および為替変動リスクのヘッジ策導入に取り組んでいます。

## 国際会計基準(IFRS)への移行について

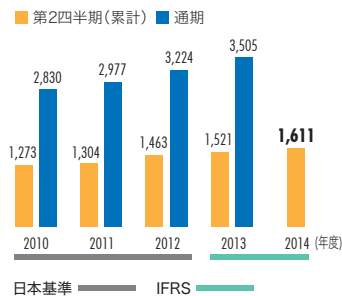
当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しています。こうした中、グローバル展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目指し、今年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

### 表示名の違いについて

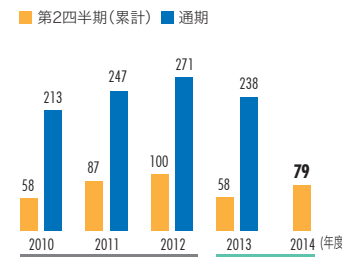
日本基準	IFRS
売上高	売上収益
税金等調整前当期純利益	税引前利益
少数株主損益調整前当期純利益	当期利益
当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
純資産合計	資本合計
自己資本比率	親会社所有者帰属持分比率

【区分損益について】日本基準では、売上総利益から販売費及び一般管理費を除いたものを営業利益としていましたが、IFRSでは、これに加え、その他の収益およびその他の費用を加減算したものを営業利益としています。また、IFRSでは経常損益区分が存在しません。

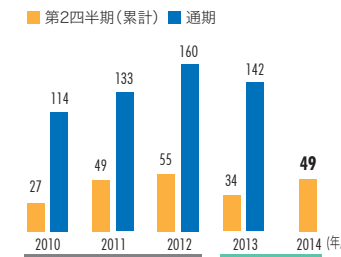
売上収益(億円)



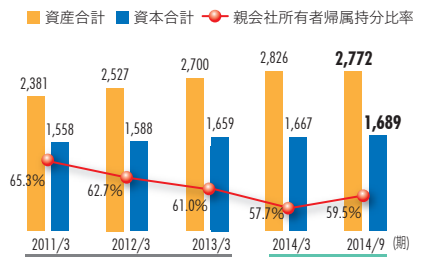
営業利益(億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)



資産合計・資本合計・親会社所有者帰属持分比率(億円/%)



**Q** 下期に注力される取り組みと通期の見通しをお聞かせください。

**A** 下期も引き続き、SI開発案件の絞り込みをはじめ、プロジェクト管理の徹底を通じて不採算案件の削減を全社で継続することはもちろん、当社グループの強みである「ITサービス総合力」を発揮し、情報通信事業では通信キャリア、金融・社会インフラ事業では金融・公益、エンタープライズ事業では自動車・製造、流通事業ではコンビニエンスストア・食品卸業などを中心に、重点顧客との取引の深耕を図りながら、売上収益の更なる増加につなげていきたいと考えています。

また、2015年度の海外売上収益を全体の10%以上とする目標の達成に向け、ASEAN主要国を中心としたグローバル展開を加速させています。更なる経済成長の伸びが期待されるASEAN諸国は、依然、IT投資への需要が高く、ビジネスチャンスは多いと捉えており、この下期も引き続き、地場企業や海外展開を進める日系企業のIT活用をサポートする形で、現地での取り組みを拡大していきます。また、現地でのビジネス拠点を拡充するため、優良企業とのM&Aや提携も含め、積極的に拠点開設の検討を進めていきます。

下期も重点施策を着実に実行し、通期目標に掲げている売上収益3,650億円、営業利益270億円を達成し、成長軌道への復帰の道筋をつけていきます。

2014年度連結業績予想(億円)

売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)
3,650	270	165	282.44

**Q** 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 当社グループの特長・強みである「ITサービス総合力」を下支えするのは、何と言っても社員一人ひとりの個々の技術・サービス力であり、更なる成長を目指すには、人材育成の強化は欠かせません。エンジニアの技術力向上と先端技術のキャッチアップ、ノウハウの共有・習得を目的として2014年1月に設立した「先端技術LAB」は、社内ナレッジの公開、情報共有やディスカッション、コミュニティにより、最新技術の早期習得を可能とする環境となっており、1,000名を超えるエンジニアがエントリーし、多くのコミュニティが立ち上がるなど、利用状況は好調です。

また、サービス品質やお客様満足度の更なる向上の礎となる業務への集中力や効率の向上を図るには、社員の健康的な生活や心身の充実が重要であると考えており、「朝型勤務」を本格的に導入するなど、社員の「働き方」に対する意識変革を促す取り組みにも注力しています。

こうした取り組みを継続強化しながら、社員が一步先を見通して新しいことに挑戦できる環境を整備し、市場環境に応じて、積極的に収益モデルの変化に対応できる企業、リスクをチャンスに変えられる企業、リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う企業となることで、一層の成長を目指していきます。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、配当性向40%を目安に安定的な配当に努めています。また、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、11月7日より50億円または130万株を上限とした自己株式取得を開始しました。

当社グループは、今後も国内ビジネスにおける収益力強化とグローバル展開の一層の加速を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

Topics トピックス



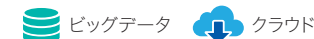
テクニカルソリューションセンターが  
オラクル社の認定を取得

CTCの総合検証センター「テクニカルソリューションセンター(以下:TSC)」が、国内およびアジア太平洋地域で初めて、オラクル社製品のデモンストレーションなどに適した施設として認定されました。これにより、TSCとオラクル社の検証センターとの連携が強化され、今まで以上にお客様の要望に沿ったソリューションの提案やシステム検証が可能になりました。



米国インフォマティカ社製品を活用した  
データ統合ソリューションの提供を開始

企業内に散在している様々な種類・フォーマットのデータ連携や統合を実現するインフォマティカ社製のソフトウェアを活用したデータ統合ソリューションの提供を開始しました。データの整理・統合が従来の半分以下の期間とコストで実現できるため、情報分析のためのデータ統合を必要とする流通業や金融業を中心に、高いニーズが見込まれます。



2014  
4月



AWS専用線接続サービスの  
提供を開始

CTCデータセンターとアマゾン ウェブ サービス(以下:AWS)を高速かつ安定的に接続できるネットワークサービス「AWS専用線接続サービス」の提供を開始しました。世界190ヵ国で数十万のお客様に幅広く利用されているAWSとの連携により、オンプレミス環境やCTC独自のクラウドサービスも含め、お客様にとって最適なクラウド環境の構築が可能となりました。

5月

6月

7月



業務処理自動化サービス  
「eAssist」の提供を開始

データ入力など日々発生するPCでの入力作業や調査などを自動化するクラウドサービス「eAssist」の提供を開始しました。これまでも、CTCはクラウド型の帳票配信・閲覧サービス「ePromo」やデータマイニングサービス「eMining」を提供し、お客様の業務プロセスの改善、人的リソースの最適化を支援してきました。「eAssist」の提供開始に合わせ、これら3つのサービスを「Business Evolution」シリーズとして展開します。

8月

9月

# ここがすごい!CTC!

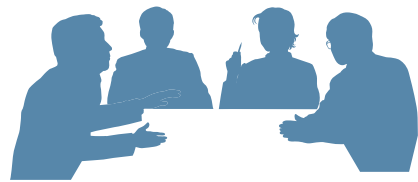
## 持続可能な社会に貢献するCTCの技術

再生可能エネルギーとして注目されている風力発電。その安定稼働には、気象データや地形から、風速や風向を的確に把握し、風力発電量を推定するCTCグループの最先端のIT技術が活かされています。今回は国内トップクラスのCTCの風力発電支援サービスをご紹介します。

風力発電の事業化支援から運用・保守まで一貫したサービスを提供しています。

### 1 事業化支援

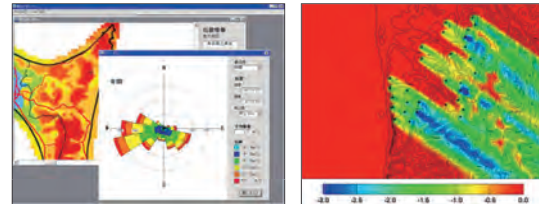
CTCは国内延べ200地点以上で事業化に向けた調査を実施しているほか、日本国内の風力発電事業の約50%に携わっています。



発電量調査などを通じて、風力発電事業に対するリスクを洗い出し、事業の実現に向けた支援を行っています。

### 2 設計支援

立地調査ならびに風速・風向(風況)を解析し、発電所の設計の最適化をサポートしています。

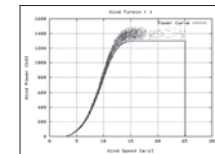
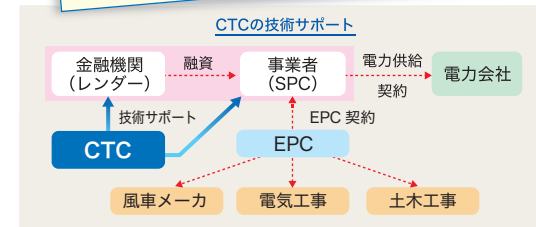


▲風力発電適地選定支援システム“WinPAS” ▲風車の後流の評価例

風力発電適地選定支援システム“WinPAS”は国内で100件以上の販売実績があり、一般財団法人新エネルギー財団主催の「第8回新エネ大賞」で資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

### 3 施工支援

風力発電事業者や風力発電事業に融資を行う金融機関に対して、CTCはサービスを提供しています。

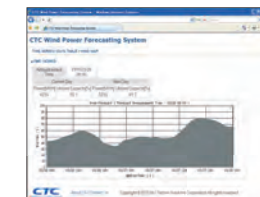


風車の設置後の性能評価など、風力発電設備の施工に関する支援を行っています。

◀風車性能計測

### 4 運用・保守

完成後は、発電量のモニタリングや発電出力予測などを通じて、運用・保守に関する支援を一貫して提供しています。



▲風力発電出力予測



◀風車の損傷箇所を確認し、改善策を提案

風力発電の導入先進国であるドイツの風力エネルギー研究所(DEWI)と共同で、風車の検査診断と稼働率向上支援サービスも提供しています。

### 国内初の洋上風力発電の実用化に貢献

洋上風力発電は、陸上に比べて、①風の状態が安定している、②大型風車の導入が可能、③景観、騒音への影響が少ないといったメリットがあります。海に囲まれた日本では、海洋エネルギーの有効活用が重要ですが、これまでは気象データや海洋データが十分ではありませんでした。現在、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、国内初の洋上風力発電の実用化を目指し、千葉県銚子沖と福岡県北九州沖で洋上風況観測タワーと風車を設置し、洋上風力発電の実証実験を進めています。

CTCは、北九州沖に設置されたこれらの実証研究設備のデータを取得・解析する技術開発を通じて、海洋エネルギーの有効活用に向けたシステム開発に携わっています。

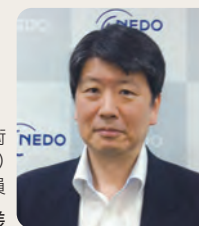


### Voice

お客様の声

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 新エネルギー部 統括研究員

岩田 章裕 様



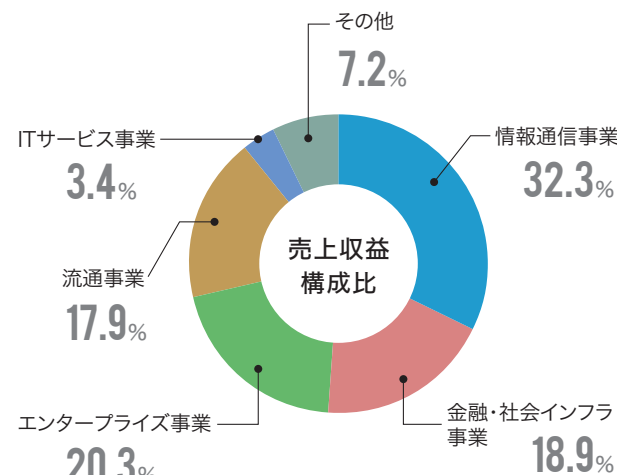
NEDOでは、風力発電の更なる導入促進を図るため、今後の拡大が期待されている洋上風力発電の実証試験や、気象で変動する発電出力の予測技術の開発など様々な技術開発に取り組んでいます。CTCは風力発電の出力予測技術など風力発電分野をリードする卓越した技術力を保有しておられることから、現在、NEDOの事業の中で出力予測技術の開発などに取り組んでいただいています。今後のCTCの開発成果には大いに期待しています。

# セグメント情報

情報通信、金融・社会インフラ、流通事業グループなどが好調に推移し、売上収益・税引前利益ともに増収増益となりました。

なお、事業セグメント別の売上収益構成比は右グラフのとおりです。

また、当第2四半期の事業セグメント別の売上収益、税引前利益は以下のとおりです。



※ 各セグメントの外部売上収益の比率です。

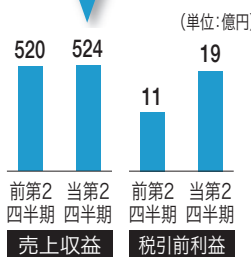
## 情報通信事業

携帯キャリア向けの設備増強案件を推進したことなどにより、前年同期比増収増益となりました。

売上収益 **524** 億円 前年同期比 **+0.8%**

### 事業内容

通信キャリアやISP\*1、放送業界向けに大規模ネットワーク、大規模データベースなどミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。また、メールASP\*2などのサービスビジネスも積極的に推進しています。



\*1 ISP=インターネットサービスプロバイダ  
\*2 ASP=アプリケーションサービスプロバイダ

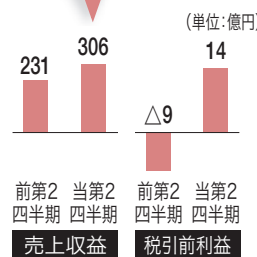
## 金融・社会インフラ事業

受注は前年並みであったものの、メガバンクや郵便会社向け案件を中心に売上が増加し、前年同期比増収増益となりました。

売上収益 **306** 億円 前年同期比 **+32.4%**

### 事業内容

メガバンク向けの国内およびグローバル展開サポート、カード会社やその他金融向けのビジネスに加え、官公庁・自治体等の公共分野や、郵便・電力などの公益分野での大規模インフラビジネスを推進しています。



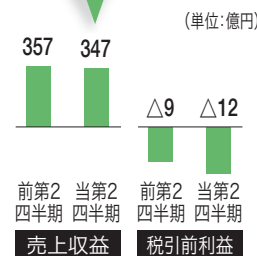
## エンタープライズ事業

受注は住宅およびネット関連企業向けサービス案件が減少し、売上は精密機械向け案件等が減少したことなどにより、前年同期比減収減益となりました。

売上収益 **347** 億円 前年同期比 **△2.8%**

### 事業内容

製造業・サービス業を中心としたお客様のITシステムに関する問題解決に向けて、インフラ構築、システム開発にとどまらず、コンサルティング、保守・運用サービスまで専門的で高付加価値のサービスを提供しています。



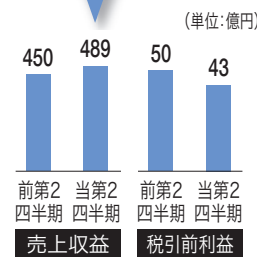
## ITサービス事業

前年同期比増収減益となりました。

売上収益 **489** 億円 前年同期比 **+8.7%**

### 事業内容

データセンター、クラウドを中心としたアウトソーシングビジネスを展開するとともに、CTCグループ固有の経験と最新技術を活かして、高品質な保守・運用各種サービスを全社横断的に提供しています。



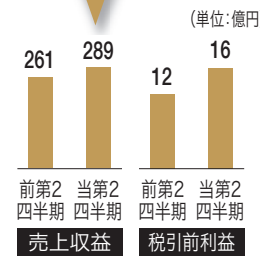
## 流通事業

小売・食品卸向け基幹系システムの構築などに注力し、受注・売上ともに増加したことにより、前年同期比増収増益となりました。

売上収益 **289** 億円 前年同期比 **+10.7%**

### 事業内容

総合商社、コンビニ、食品、小売業界のお客様を中心に、業務系システムの開発から、保守・運用までのトータルサービスを提供しています。



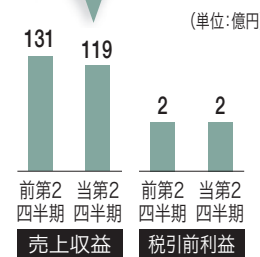
## その他

前年同期比減収となりましたが、税引前利益は前年並みを確保しました。

売上収益 **119** 億円 前年同期比 **△8.8%**

### 事業内容

科学システム事業部や、海外子会社であるITOCHU Techno-Solutions America, Inc.(米国)、CTC GLOBAL SDN.BHD.(マレーシア)、CTC GLOBAL PTE. LTD.(シンガポール)などが含まれます。



※ セグメント売上収益は、外部売上収益およびセグメント間の内部売上収益を合算して表示しています。また、IFRS適用にともない、セグメント利益の表示を従来の営業利益から税引前利益に変更しています。



## 暮らしを支えるCTC!

### オフィス業務の効率化に貢献しました。

#### アスクル様のコールセンターシステムを構築

法人向けの通販サービスを展開するアスクル株式会社。同社では、インターネットとFAXを通じて約70万点の商品を販売し、商品や発送などに関する問い合わせを、1日に5,000~6,000件受けています。従来のシステムでは、同じお客様から異なる方法で問い合わせがあった場合、そのお客様とのやりとりが分断されてしまうという問題があったため、膨大な量の問い合わせを効率良く管理できるシステムの導入が急務でした。そこでCTCは、同社のコールセンターに必要な機能が全てそろったクラウドサービスを提供し、業務の効率化とコストの削減を実現しました。

#### システム導入前

システム変更やスタッフ増員のたびにシステムベンダーに依頼しなくてはならず、時間もコストもかかる。

注文や問い合わせを効率よく管理し、顧客満足度を向上させたい!



#### システム導入後

設定作業期間が2~3週間から2日以内に短縮。運用管理コストも3割以上削減。



e-プラットフォーム本部  
執行役員 本部長  
秋岡 洋平 様



今後は、個人向けサービス「LOHACO」を利用される個人のお客様にも柔軟に対応できるよう、このシステムを活用しながらコールセンターのサービスの改善を進めたいと考えています。



e-プラットフォーム本部  
インフォメーションテクノロジー  
コラボレーション システム マネージャー  
大平 憲一 様

コールセンターは、お客様との接点として非常に重要なので、安定性と実績は外せません。その点、CTCの提供するサービスは成熟度が高いと感じています。

#### Voice お客様の声



e-プラットフォーム本部  
インフォメーションテクノロジー部長  
阿部 敏治 様

今回導入したCTCのシステムでは、サービス内容が変わるたびに手軽に設定を変更できるので、当社の「お客様のために進化する」という企業理念に沿ったシステムだと思えます。



e-プラットフォーム本部  
インフォメーションテクノロジー  
コラボレーション システム  
館岡 謙太郎 様

今はお客様との電話対応のみに利用していますが、将来的にはメールやチャット、テレビ電話などのチャネルにも導入し、お客様満足の向上につなげたいと考えています。

#### 会社概要

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)  
 英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation  
 本社所在地：〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル  
 TEL 03-6203-5000 (代)  
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立：1972年4月1日

資本金：21,763百万円

社員数：3,920名 (CTCグループ 7,946名)

事業内容：コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

#### 取締役および監査役

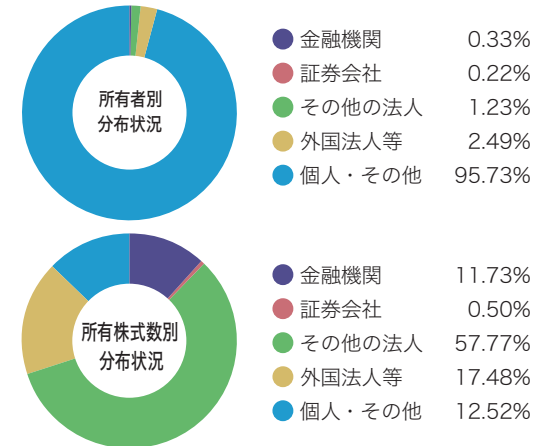
代表取締役社長	菊地 哲
取締役	池田 修二 <sup>*1</sup>
取締役	松島 泰 <sup>*1</sup>
取締役	松澤 政章 <sup>*2</sup>
取締役	高取 成光 <sup>*2</sup>
取締役	須崎 隆寛 <sup>*2</sup>
取締役	城田 勝行 <sup>*2</sup>
取締役	大久保 忠崇 <sup>*2</sup>
取締役 (非常勤)	中森 真紀子 <sup>*3</sup>
取締役 (非常勤)	小尾 敏夫 <sup>*3</sup>
取締役 (非常勤)	野田 俊介
常勤監査役	谷 隆博
常勤監査役	菖蒲田 徹
常勤監査役	石丸 慎太郎 <sup>*4</sup>
監査役	多田 敏明 <sup>*4</sup>
監査役	西山 実 <sup>*4</sup>

\*1. 専務執行役員を兼務しております。 \*2. 常務執行役員を兼務しております。  
 \*3. 社外取締役であります。 \*4. 社外監査役であります。

#### 株式情報

発行可能株式総数.....246,000,000株  
 発行済株式総数.....60,000,000株  
 株主数.....14,025名

#### ▶株式分布状況



#### ▶大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	56.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,813,700	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,583,200	2.64
CTC社員持株会	1,137,268	1.90
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	783,800	1.31
EVERGREEN	696,600	1.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	442,680	0.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	408,172	0.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	395,420	0.66
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S. A.	378,500	0.63

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式1,131,834株があります。

## 株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 基準日：定時株主総会 3月31日  
 期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 このほか必要があるときは、あらかじめ  
 公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催いたします。

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告掲載新聞：日本経済新聞

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

証券コード：4739 (略称 CTC)

## 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に 関するご照会 株式事務に関する一般的な お問い合わせ	<b>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部</b> 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 <b>0120-288-324</b> (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) みずほ証券株式会社(本店、全国各支店および営業所) ※支払期間経過後の配当金については、株式会社みずほ銀行でも お取り扱いいたします。
<b>【上記以外のお問い合わせ】</b> 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先 のご変更 単元未満株式の買取・買増 請求等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は、上記のみずほ信託銀行 株式会社へお問い合わせください。

## IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報を  
 グラフでもご確認いただけるほか、最新  
 資料やニュースリリースなど、個人投資  
 家の皆様によりご理解いただきやすい  
 コンテンツをご用意しております。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir>



### 個人投資家の皆様へ

- ▶ **業績で見るCTC**  
 グラフを交え業績に関する情報を開示  
 しています
- ▶ **グループ会社概要**  
 グループ企業のご案内です
- ▶ **株主還元**  
 配当金や株価情報です

CTC IR

検索